

農業者の決意と意欲喚起

松 本 敏 春

九州農政局統計情報部がこのほど公表した「九州農業最前線（平成5年版）」で“農業県熊本”を象徴するような結果が明らかになった。同農政局では毎年、九州 517市町村の耕地 10 アール当たり生産農業所得、農家 1 戸当たり生産農業所得などの市町村別順位をまとめ掲載している。

耕地 10 アール当たり生産農業所得では、上位 10 傑までに熊本県の 6 市町村が入り、中でも当地の八代地方では 2 位に鏡町、3 位に千丁町、6 位に八代市、8 位に我が竜北町となっている。

農家 1 戸当たりの生産農業所得では、ベストテンに、県内から実に 8 市町村が入っており、特に上位 3 位までを当地方の八代が独占し、1 位に鏡町、2 位に我が竜北町が付け、3 位には千丁町となっている。

上位各市町村の農業粗生産額第 1 位の品目は、千丁町、鏡町、八代市、竜北町の八代平野では、いずれも「い草」となっている。農業粗生産額構成比で見ると、第 1 位の鏡町では、農業粗生産額 1,134 千万円のうち、い草・畳表が 71.5 %、第 3 位の千丁町では、農業粗生産額 538 千万円のうち、い草・畳表が 83.2 %という高率を占め、文字通り「い草・畳表の町」となっている。

第 2 位の我が竜北町は、農業粗生産額 784 千万円のうち、い草・畳表が 49.0 %で、次いで米が 24.5 %となっている。これは当地が農家消費のウルチ米を全く作付けしない全国でも類のない「全量もち米栽培団地」に取り組んでいる結果であり、い草・畳表同様米も重要な地位を占めている。

第 8 位の八代市は、農業粗生産額 2,480 千万円のうち、い草・畳表が 44.8 %で、次いでトマトが 22.3 %となっており、い草・畳表と

並び施設園芸が重要な地位を占めている。

平成 5 年は、長雨、冷夏等の天候不順や台風により農作物に甚大な被害が発生した。特に平成 5 年産米は、未曾有の大凶作に見舞われ、米不足・米パニックの異常事態が発生した。平成 5 年 10 月に米緊急輸入が決定され、屈辱的な思いが醒めやらぬ 12 月には、7 年を超える長きにわたって展開された「米市場開放阻止」の国民的運動、国会の三度の輸入反対決議にも拘らず、ガット・ウルグアイ・ラウンドにおける「ミニマム・アクセス」の受入れが合意された。

昨年は、戦後農政の一大転換期となり、これまでの食糧管理法が廃止されることとなり、大幅な流通規制を緩和した新食糧法が国会で成立し、平成 7 年 11 月 1 日から施行されることとなった。

戦後 50 年となる平成 7 年は、くしくも米自由化元年・新たな米生産流通システム（新食糧法）のスタートなど国際競争と産地間競争との狭間で先行き不透明な厳しい試練の時期を迎える年であるといわざるをえない。

当地でい草・畳表に次いで重要な位置を占めているもち米情勢は、6 年産米の集荷量が、作付面積の増加と豊作により計画を大幅に上回る 330 千トン程度と見込まれ、平成 5 年の不作により緊急輸入された外国産もち米の持越在庫 7 千トンとあわせると 400 千トンとなり、潜在需要量を 230 千トンに見込んでも 170 千トンの持越となることが予想され、7 米穀年度は大幅な供給過剰となる見込みで、平成 7 年産のもち米買入限度数量は、大幅に削減されることとなった。

この「もち米」の供給過剰の原因は、平成 3 年から 5 年の 3 カ年の不作・需給逼迫により価格高騰に煽られた不正規流通米の横行、契約栽培を無視した見込み栽培による作付増加によるものと考えられる。

今日では、サバイバル農業としての競争感を強く抱かざるをえない方向に向っているよ

うな気さえしないでもない。また、自助努力で産地の活路を切り開く時期が到来していると思われる。

当地では、先般「JA 竜北町農業生産システム化推進大会」を急遽衣替えして、もち米情勢の悪化、熾烈な産地間競争への突入、新食糧法での流通戦略の構築など新たな課題の発生、これまで鋭意築き上げてきた「もち米生産団地」への永続的な取り組みの下での不退転の決意と意思統一を図るため全組合員が総結集し、「もち米生産者総決起大会」を開催した。

今後、新食糧法の施行を視野に入れながら、平成7年産水稻の作付方針・販売戦略を組み立てていかなければならない。

また、全国生産量の85%を占める八代地域の特産物い草は、機械化が進んではいるものの、い草生産農家の高齢化も進展し、作付面積は減少し続け、平成7年産の作付面積は、5,000ヘクタールを割る憂慮すべき状況を迎

えつつある。

一方、中国では、前年対比121.5%の増加で、日本を大きく上回る8,644ヘクタールの作付がなされているという報告があり、本年度は、輸入増加とともに為替レートの円高等による価格への影響が懸念されている。

今、八代地方は、「八代は一つ」として広域農協（9農協）の合併に向けて大きく動き出している。平成7年7月1日の新農協発足に向けてスケジュールも決まり、秒読み段階に入ってきました。合併が実現すると販売事業取扱高は、406億2,400万円となり全国一となる。

八代農業は、農業生産及び組織再編の両面において一大変革期を迎えているといっても過言では無い。

以上、当地の状況及び課題について述べてきたが、意欲喚起に向けて組織農業の展開と生産体質の強化を目指し、日夜農業指導に奮闘する所存である。